

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出物件数】令和元年度 0件 令和2年度 0件 令和3年度 5件(見込)
 【開催回数】令和元年度 4回 令和2年度 1回 令和3年度 15回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究
 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
01決算	178	12,150	12,328	452,729	0	0	-440,401	正規	1.00	パート	0.00
02当初予算	1,005	8,100	9,105	471,000	0	0	-461,895	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,201	8,100	9,301	465,000	0	0	-455,699	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	委員報酬(15回分)	641	報酬	委員報酬(20回分)	854
旅費	研修等旅費	15	旅費	研修等旅費	10
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10
役務費	不動産鑑定費等	327	役務費	不動産鑑定費等	327
使用料及び賃借料	会場借上料	12			
合計(A)		1,005	合計(B)		1,201

予算増減 (B)-(A)	196	主な理由	固定資産の評価替年度に当たり、審査申出件数が増加することによる委員報酬の増
-----------------	-----	------	---------------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-002	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
	事業	市税賦課徴収事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保及び新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施を両立し、長期的に安定した税収の維持を目指す。	令和3年度	%	98.9
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和3年度	%	96.1

- 事業内容**
- ①市県民税の課税を行う。
 - ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
 - ③軽自動車税の課税を行う。
 - ④事業所税の課税を行う。
 - ⑤その他諸税の課税を行う。
 - ⑥市税の収納、還付等を行う。
 - ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。
 - ⑧市税に関する広報を行う。
 - ⑨市税各種証明書の発行を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
01決算	312,441	556,990	869,431	0	0	90,526	778,905	正規	59.75	アルバイト	1.00
02当初予算	344,032	317,275	661,307	0	0	63,676	597,631	再任用	2.00	その他	5.00
03当初予算	329,203	317,275	646,478	0	0	63,671	582,807	任期付	21.00	合計	88.75

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	22,359		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	23,460
	役務費	通信運搬費、手数料	11,533		役務費	通信運搬費、手数料	8,509
	委託料	納税通知書封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	127,360		委託料	納税通知書封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	115,818
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	13,202		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	13,860
	償還金利息及び割引料	市税償還金	160,000		償還金利息及び割引料	市税償還金	160,000
	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,578		その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	7,556
	合計(A)		344,032		合計(B)		329,203

予算増減(B)-(A)	-14,829	主な理由	固定資産評価業務委託に係る費用の減
-------------	---------	------	-------------------